

(平28の1)

平成28年2月9日

理事会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

- 報告 1 平成 28 年度事業計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～4
- 報告 2 平成 28 年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について・・・ 4
- 報告 3 平成 28 年度収支予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～6

報告1 平成28年度事業計画について

1. 基本的な態度

(1) 平成27年度の成果と検証

平成26年4月1日一般財団法人移行に伴い、事業内容の改善を進めてきました。平成27年度はその改善点が「適切に進められてきたかどうか」を再検証する年でもありました。

再検証の結果は、以下に示す通りです。

○ 評議員会と支部長会が1回になったことへの対応

団員の声をお聴きする方策として全支部長校訪問を実施し、事業改善への意見をいただきました。

○ 継続団員の退団のきまりの周知

節目年齢を意識した退団状況となりました。

○ 特別厚生費や教育文化活動助成等の申請手続きの変更

大きな混乱もなく進めることができました。

こうしたことから、事業内容の改善は的確に進められてきたと評価しております。

また、平成27年度の課題として、以下の点に取り組んできました。

① 安定した財務基盤構築のための堅実な資産運用

超低金利政策が続く中、リスクを最小限に抑えつつ、運用収益を確保するため、役員と担当職員で「運用会議」を新たに組織し、毎月開催してきました。会議では、コンサルタントのアドバイスも踏まえ、「世界経済の動向」「為替や金利の動向」について話し合い、「資産運用の取扱要綱」にそって購入する債券を慎重に決定してきました。現時点における運用収益は堅調に推移しています。安定的な資産運用は今後も財団の重要な課題となります。

② 利用しやすい貸付事業の実施

新規貸付が伸び悩む中、団員が貸付を利用しやすい環境整備づくりとして、貸付利率を一律0.3%引き下げ、新規貸付だけでなく、返済中の貸付にも新利率を適用いたしました。そして、貸付リーフレットを全学校で回覧していただくよう、校長会訪問時にお願いしてきました。

その結果、1件あたりの利用額は小口化の傾向が続いていますが、平成26年度に比べ、新規貸付の件数と金額はともに増えています。

貸付事業は財団が重視する事業の一つであり、今後もこの事業の良さについて、団員への一層の周知に努めます。

③ 未入団者の入団促進に向けた取組の一層の充実

事務職員の要望を受け、4月1日の新採用教職員の着任に合わせて、「入団リーフレット」を3月末までに該当校に送付いたしました。校長会訪問時にも、このリーフレットにより、未入団教職員の入団をお願いしてきました。

さらに、「財団支部長校」「県小中教頭会」「郡市会長会」への訪問も実施するなど、様々な機会に声がけしていただけるようお願いしてきました。

また、実際に入団手続事務をサポートしていただく事務職員にも、「新採用事務職員研修会」や「県公立学校事務長会」「県学校事務研究協議会」等に同席させていただき、財団の役割とメリット、入団への働きかけについて、理解と協力をお願いしてきました。

こうした取組の結果、ここ数年低下していた4月の新採用教職員の入団率が40%まで向上し、平成27年12月末段階においても平成26年度同期を上回り、平成27年度の目標である90%に近づきつつあります。

財団の組織強化と安定的な運営のために、今後も新採用教職員及び未入団教職員の加入促進は不可欠な取組となります。

④ 社屋新築計画の着実な実施

新築計画最終第Ⅲ期に入り、「実施設計完了」「仮事務所引越」「社屋解体」を経て、指名競争入札で施工業者を決定いたしました。

その後、「近隣説明会」「地鎮祭」「仮設通路の設置」「地盤補強工事」と進んできました。流砂傾向の強い傾斜地にあるため、建屋高さ10mに対し、深さ15mの基礎杭を入れて、耐震性を十分確保しました。

現在、平成 28 年 7 月中旬の完成を目指し、社屋本体の基礎工事等が順調に進められています。

⑤ 団員の要望に応える取組

香げ料の対象範囲変更に伴い、団員から「添付書類の煩雑化解消」の要望がございました。そこで、添付書類を「会葬案内状でも可」として、手続きの簡素化を図りました。「簡単になって助かった」という多くの声が寄せられました。

また、仮事務所への引越に伴う電話や書類の郵送方法等は、引越前と変更することなく対応できることができました。

今後も、日常の業務遂行にあたって、団員の要望や不安解消に対し、可能な限りの対応に努めます。

(2) 財団を取り巻く状況

平成 27 年はシリアの内戦と欧州への大量難民、世界各地で勃発したテロ、中国経済の減速と原油安などにより、世界の政治と経済は先行き不透明な状況が続いてきました。

こうした中、12 月にアメリカのゼロ金利政策が解除されました。強いアメリカに牽引された世界経済全体の緩やかな回復を期待しているところです。

日本経済は「デフレ脱却」に向けて進んでいるものの、未だ地方における「景気回復感」は実感できていません。こうした状況下では、低金利政策も当分継続されていくと思われれます。

一方、平成 28 年 1 月 1 日から運用収益源泉課税の地方税割特別徴収が廃止され、これまで約 20%だった徴収税率が約 15%になりました。平成 28 年度予算において、約 2000 万円程度の支出減になる見込みで、財団にとっては朗報です。

(3) 平成 28 年度の課題

以上のような財団の現況を踏まえ、次の点を平成 28 年度の課題として事業を推進し、魅力ある財団づくりに努めてまいります。

- 安定した財務基盤構築のための堅実な資産運用
- 未入団教職員の加入促進に向けた取組の一層の充実
- 社屋の竣工と新社屋での業務推進

2. 課題等への具体的な施策

(1) 安定した財務基盤構築のための堅実な資産運用

平成 27 年度から実施してきた「運用会議」を継続していきます。

具体的には、今後も金利や為替の影響を受けにくい「固定金利債」を中心として、「できるだけ短期で」「クーポン利率が高く」「リスクのより少ない」債権の購入を進めることで、安定した運用収益の確保に努めます。

(2) 未入団教職員の加入促進に向けた取組の一層の充実

昨年度と同様に、4 月 1 日に合わせて「入団リーフレット」を 3 月末までに新採用教職員配置校に送付します。リーフレットに団員の声を紹介するなど工夫し、昨年度 40%であった新採用教職員の 4 月時点での入団率のアップに結び付けていきます。

また、各種の祝金や見舞金、利用しやすい貸付事業などから、財団のよさやメリットを感じていただいている団員の声を、広報紙や各種リーフレット等にも掲載し、厚生財団への魅力をアピールしていくように努め、新採用教職員の入団率 90%を目指します。

(3) 社屋の竣工と新社屋での業務推進

施工管理業者や施工業者と月 2 回程度「定期打合せ」を実施し、安全で事故のない工事もとより、社屋新築のコンセプト（耐震性に優れ 近代的で 使い勝手のよい 開かれた社屋）に適合した施工が進められていくよう注視していきます。

新社屋完成と新社屋での業務開始及び竣工式は 7 月中～下旬を、祝賀会は平成 28 年 9 月 24

日(土)をそれぞれ予定しています。

そして、日常業務が遅滞することのないように努めるとともに、新社屋会議室を多くの皆様から利用していただけるよう、PRしていきます。

3. 中、長期的展望に立った財団運営

(1) 安定した財団運営への対応

新潟県の学齢人口の減少が止まらない中であって、学校の統廃合や学級減による「新採用教職員数の減少」に加え、これから数年間は「大量採用世代教職員の退職」が続くことが想定されます。結果として、今後の現職団員数の減少は避けられないところです。現職団員数の減少は、厚生資金積立金の収入減につながります。

こうした状況下においても安定的な財団運営を進めていくには、現職団員の減少がどのように影響していくかを、年度ごとに検証しながら評価や改善に取り組んでいくことが求められます。

一般財団法人への移行に際して「事業内容の見直し」を行いました。 「事務的経費の削減」も含めてこれからも毎年度検証していきます。

(2) 「教育・文化活動助成事業」に関する申請団体増への対応

県や市町村をはじめとして様々な助成がなくなっている現状から、今後は当財団への新規助成申請が増えていくものと想定しています。新潟県公益認定等審議会に提出した「公益目的支出計画」にそった確実な執行を今後も続けていくために、申請書類の審査をより適正に行っていくことが求められます。

将来、更に申請団体が大幅に増えた場合、各団体への助成額を見直していくことも検討していきます。

(3) その他

平成 29 年 4 月に政令市(新潟市)に「教職員の給与事務」の権限が委譲されることが決まっています。現在新潟県と新潟市の間で話し合いが進められています。

財団では、関係団体と情報交換や連携をとりながら、安定的な運営に向けた望ましい方策を検討していきます。

4. 年金制度及び生命保険等取扱事業の充実

年金支給年齢の引き上げや年金制度の一元化が進められている中で、年金制度への団員の関心は高まっています。

平成 27 年度は「新潟県教職員年金制度」未加入者に対して、募集期間を早めて制度加入の必要性やメリットをお伝えしたところ、新規加入者増を図ることができました。

本年度も未加入者には新規加入を、既加入者には加入口数の増額等、将来の退職時を見据えた計画的な準備が図られるよう、「新潟県教職員年金制度」のメリットの周知に側面から支援していきます。

5. 主な事業内容

(1) 貸付金

年間の貸付予定額を 17 億 4100 万円見込みます。内訳は次の通りです。

ア. 一般貸付

生活資金貸付	625 件	5 億 5000 万円	(前年度比 2000 万円減)
自動車資金貸付	325 件	4 億 9000 万円	(前年度比 6000 万円増)
学資金貸付	150 件	2 億 4000 万円	(前年度と同額)
入学資金貸付	105 件	1 億 9000 万円	(前年度と同額)
災害資金貸付	3 件	600 万円	(前年度と同額)
結婚資金貸付	25 件	4500 万円	(前年度と同額)

イ. 住宅・宅地資金 32 件 2 億 2000 万円 (前年度比 1000 万円減)

(2) 厚生費贈与事業

① 厚生資金積立金残高に対して、普通厚生費の贈与率を0.12%とし、贈与額4250万円（前年度と同額）見込みます。

② 特別厚生費の贈与額を1億2620万円見込みます。内訳は次の通りです。

弔慰金	70件	800万円（前年度と同額）
災害見舞金	40件	400万円（前年度と同額）
病氣見舞金	700件	1400万円（前年度比50万円減）
香げ料	1235件	2100万円（前年度比400万円増）
結婚祝金	320件	1600万円（前年度と同額）
就学祝金	700件	1400万円（前年度比100万円減）
出生祝金	700件	1400万円（前年度と同額）
永年団員祝金	1165件	3500万円（前年度比200万円増）
養育費	2件	20万円（前年度と同額）

③ その他の事業

教育文化振興費		2000万円（前年度と同額）
教職員手帳等		670万円（前年度比20万円増）
事務連絡会費		10万円（前年度と同額）
支部運営費		32万円（前年度比68万円減）
退職を祝う会		180万円（前年度と同額）
継続団員連絡会		750万円（前年度と同額）
総合健診（人間ドック）等		1900万円（前年度比100万円増）
退団慰労金		300万円（前年度比100万円減）

報告2 平成28年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について

定款第4条の（5）に規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動の実施に関する規程」に基づき申請のあった団体は次のとおりである。

- 団体助成 34団体
- 特別事業助成 13団体

報告3 平成28年度収支予算について

平成28年度 収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	400,000	750,000	△ 350,000	
債券利子収入	400,000	750,000	△ 350,000	
② 特定資産運用収入	40,000	0	40,000	
特定資産利息収入	40,000	0	40,000	
③ 資金運用収入	390,000,000	419,000,000	△ 29,000,000	
預金利子収入	4,000,000	4,000,000	0	
債券利子収入	386,000,000	415,000,000	△ 29,000,000	
④ 事業収入	146,350,000	168,450,000	△ 22,100,000	
貸付金利子収入	111,350,000	131,450,000	△ 20,100,000	
生活貸付利子収入	21,000,000	24,000,000	△ 3,000,000	
住・宅貸付利子収入	46,000,000	54,000,000	△ 8,000,000	
学資貸付利子収入	11,000,000	14,000,000	△ 3,000,000	
入学貸付利子収入	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000	
災害貸付利子収入	150,000	250,000	△ 100,000	
自動車貸付利子収入	21,000,000	24,000,000	△ 3,000,000	
結婚貸付利子収入	3,200,000	3,200,000	0	
保険料取扱手数料収入	35,000,000	37,000,000	△ 2,000,000	
⑤ 貸付金返済収入	1,976,000,000	1,915,500,000	60,500,000	
生活資金返済収入	550,000,000	550,000,000	0	
住宅・宅地資金返済収入	500,000,000	500,000,000	0	
学資資金返済収入	200,000,000	200,000,000	0	
入学資金返済収入	170,000,000	160,000,000	10,000,000	
災害資金返済収入	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	
自動車資金返済収入	510,000,000	460,000,000	50,000,000	
結婚資金返済収入	41,000,000	40,000,000	1,000,000	
⑥ 厚生資金積立金収入	2,510,000,000	2,620,000,000	△ 110,000,000	
現職団員積立金収入	1,800,000,000	1,900,000,000	△ 100,000,000	
継続団員積立金収入	710,000,000	720,000,000	△ 10,000,000	
⑦ 雑収入	300,000	300,000	0	
雑収入	300,000	300,000	0	
⑧ 分担金等収入	50,000	50,000	0	
事務連絡会費収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	5,023,140,000	5,124,050,000	△ 100,910,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	250,520,000	261,200,000	△ 10,680,000	
普通厚生費支出	42,500,000	42,500,000	0	
特別厚生費支出	126,200,000	121,700,000	4,500,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
事業振興費支出	6,800,000	6,600,000	200,000	
支部運営費支出	320,000	1,000,000	△ 680,000	
諸費支出	50,100,000	65,400,000	△ 15,300,000	
退団慰労金支出	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
記念事業費支出	1,600,000	0	1,600,000	
② 管理費支出	197,800,000	255,600,000	△ 57,800,000	
会議費支出	3,000,000	3,800,000	△ 800,000	
人件費支出	71,900,000	78,000,000	△ 6,100,000	
出張旅費支出	1,900,000	1,900,000	0	
需要費支出	24,000,000	26,500,000	△ 2,500,000	
電算委託費支出	5,000,000	4,500,000	500,000	
調査研究費支出	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
租税公課支出(仮払源泉税等)	75,000,000	93,000,000	△ 18,000,000	
賃借料支出	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000	
営繕管理費支出	3,500,000	1,000,000	2,500,000	
建物取壊費支出	0	30,000,000	△ 30,000,000	
火災保険料支出	200,000	500,000	△ 300,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
警備保障費支出	1,000,000	500,000	500,000	
光熱水費支出	1,000,000	1,000,000	0	
リース料支出	4,000,000	4,000,000	0	
雑支出	3,000,000	2,500,000	500,000	
③ 貸付金支出	1,741,000,000	1,711,000,000	30,000,000	
生活資金支出	550,000,000	570,000,000	△ 20,000,000	
住宅・宅地資金支出	220,000,000	230,000,000	△ 10,000,000	
学資資金支出	240,000,000	240,000,000	0	
入学資金支出	190,000,000	190,000,000	0	
災害資金支出	6,000,000	6,000,000	0	
自動車資金支出	490,000,000	430,000,000	60,000,000	
結婚資金支出	45,000,000	45,000,000	0	
④ 厚生資金積立金取崩	2,590,000,000	2,450,000,000	140,000,000	
現職団員支出	2,190,000,000	2,000,000,000	190,000,000	
継続団員支出	400,000,000	450,000,000	△ 50,000,000	
事業活動支出計	4,779,320,000	4,677,800,000	101,520,000	
小 計	243,820,000	446,250,000	△ 202,430,000	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	243,750,000	446,180,000	△ 202,430,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 証券預金取崩収入	900,000,000	1,300,000,000	△ 400,000,000	
有価証券(3)取崩収入	900,000,000	1,300,000,000	△ 400,000,000	
② 特定資産取崩収入	190,000,000	4,000,000	186,000,000	
退職給付資産取崩収入	0	4,000,000	△ 4,000,000	
会館建設積立資産取崩収入	190,000,000		190,000,000	
③ 敷金・保証金戻り収入	800,000	0	800,000	
敷金戻り収入	800,000	0	800,000	
投資活動収入計	1,090,800,000	1,304,000,000	△ 213,200,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	42,000,000	31,000,000	11,000,000	
退職給付引当資産取得支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
会館建設積立資産取得支出	40,000,000	30,000,000	10,000,000	
② 固定資産取得支出	190,500,000	10,000,000	180,500,000	
建物建設支出	180,000,000	0	180,000,000	
備品・構築物取得支出	10,000,000	2,000,000	8,000,000	
建設仮勘定支出	0	7,000,000	△ 7,000,000	
ソフトウェア購入支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
③ 証券預金支出	1,050,000,000	1,650,000,000	△ 600,000,000	
有価証券(3)取得支出	1,050,000,000	1,650,000,000	△ 600,000,000	
④ 敷金・保証金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
敷金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
投資活動支出計	1,282,500,000	1,693,000,000	△ 410,500,000	
投資活動収支差額	△ 191,700,000	△ 389,000,000	197,300,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	2,050,000	7,180,000	△ 5,130,000	
前期繰越収支差額	3,220,534,511	3,780,480,659	△ 559,946,148	
次期繰越収支差額	3,222,584,511	3,787,660,659	△ 565,076,148	

(注) 1. 借入金限度額 0円
2. 債務負担金 0円

平成28年2月9日 理事会議定